

コメント

クリストファー・ヒューズ報告「日本の防衛産業戦略と戦闘機生産：ティアワン・ステータスの獲得とGCAPプロジェクト」へのコメント

コメンテーター・瀬瀬厚（明治大学客員研究員）

ヒューズ報告に対して、ささやかなコメントをさせて頂く*。私の先読み過ぎの悪しき癖と、英語理解力の限界もあり、報告趣旨とは少しズレている可能性もあるが、私が聞き及んだ範囲での理解と私見を少し述べさせて頂いた。

日本防衛産業の内実を検討する上で、先ず日本のそれが世界的な視野からして如何なるレベルにあるかを確定しておくのは重要な課題である。国内の諸産業との比較において位置確定を検討する研究は少なくないが、国際比較のなかでの現状把握は、必ずしも研究が進んでいない事情があるからだ。自動車をはじめとする日本の基幹産業は、国際市場における激しい競争のなかで発展の機会を得ており、それは防衛産業の拡充に比例して、当然ながら重視しなければならない領域である。

そうした問題関心からすれば、この分野では優れた研究業績を発表されてきたクリストファー・ヒューズ教授の報告は、頗る有益であり、本研究所にも新たな視点を提供したものとして、深く感謝したい。

日本では従来必ずしも多用されてこなかった「ティア」（tier）のタームを使って、日本の防衛産業は、「第二層国家」（ティアツー）から「第一層国家」（ティアワン）の地位獲得に向けて動いている、との見立てを論証する報告であった。階層アップの方法として、民需産業部分と軍需産業部分の接点の活用、開発生産の優先順位をつけるための主要技術と部門の選択、武器輸入と開発における外国への過剰な依存を最小限度に抑え、かつ連携を図ることに注力しているとする。

そして、結論として、一つには、「日本の戦略は、国際化を通しての国産化へと移行し、現在では、開発と調達のための追加能力を提供するための防衛予算の大幅増額によって裏付けられている。」こと、二つには「防衛基盤に制約のある国家であっても、テクノナショナリズムを迫及することによって、大手一流メーカーに対抗できることを示すモデルとなりえる」とする。非常に注目すべき結論であり、日本の防衛産業の発展メカニズムが見事に切開された内容である。

そうした刮目すべき結論を受けて、以下の問題点への論及をさらに求めていきたい。

* 本稿は、2025年5月21日に明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント17階C5会議室で開催された国際ワークショップ「日本の軍需産業と防衛政策」でのクリストファー・ヒューズ氏の報告「日本の防衛産業戦略と戦闘機生産：ティアワン・ステータスの獲得とGCAPプロジェクト」に対するコメントである。

第一に、何といっても戦後日本の防衛産業の内実、すなわち生産技術開発、輸出市場の開拓など、日本の防衛産業の特殊性をも含め、同盟国アメリカとの関係である。報告に沿って言えば、果たして、アメリカは日本のティアワン・ステータスを許容するのか。許容するとすれば、アメリカにとってのメリットは何か。また、日本には、ティアワン・ステータスを獲得する意図が存在するのか。日本のメリットは何か。

アメリカの軍需産業との深い関係は、同時に日本の軍需産業の方向性を決定づける要因であり、そこに日本の自主性・自立性の要求をどこまでアメリカが許容してきたかと言えば、そこには対等な協力関係ではなく、やや過剰に言えば日本のアメリカへの依存と、アメリカの日本への規制という関係性が顕著であったことは否定しようがない。依存と規制の関係性は、それゆえに自動車や鉄鋼など他の産業分野ほどの規模ではなかったものの、深刻な対立・軋轢の事例が、一方で連綿と続いてきたことは確かであった。この点について、ヒューズ報告は、日本の対米従属性を認めつつも、それが日本の防衛産業の発展過程では回避できなかった事実を指摘するに留まった。

むしろ、そうした現実の条件を踏まえて、「第一層国家」（ティアワン）への飛躍を目指しているのであり、ましてや近い将来において日本も国際武器市場への参入を意図するならば、アメリカを含めて、国際社会から彼るであろう様々な規制に如何に向き合っていくのが日本の課題となろう、とする見解を披歴された。

日本の防衛産業のこれからを可否は別にしても、アメリカとの関係性が主要な規定要因となっていることは異論のないところであろう。既に述べた通り、アメリカとの関係強化は言わば両刃の剣とも言える。つまり、日米双方とも両軍統合路線の進展にともない、ここでは相互運用性がキーとなる。純軍事的な意味での作戦遂行のレベルから武器生産及び武器開発の段階まで、両国の軍当局は、日米の政治関係の変容に拘束されない格好で「統合化」が急ピッチで推し進められている。日米両軍は文字通り「一つの軍隊」として統合され、機能することが求められている。そうした環境のなかで、両国が使用する武器の開発生産、そして調達に関わる一切の統合過程のなかで、両国の軍需産業の方向性も左右されることは必至である。

その先行きに不安定要因は派生しないか。二国間同盟としての、アメリカとの同盟関係に多国間軍事同盟が進展するなかで、日米両国は、繰り返すが、あらゆる領域で「統合」（integration）が推し進められている。そうした現実のなかで、日米共同作戦における「統合運用」「統合抑止力」の強化が謳われている。果たして、日本の防衛産業レベルが、ヒューズ教授が言われるように「第一階層化」への途次にあると判断してよいのか。ヒューズ報告では、日本の防衛産業の持つ潜在力や技術力などに重点を据えた分析であり、以上の

ような日米軍事戦略論の要素は意図的かどうかは定かではないが、そうした要素は判断の材料とはされていない、と受け取った。

そして、報告のメインとも言える GCAP 問題についてである。それは 2035 年の実戦配備を目標としているが、10 年後の国際政治の現実、あるいはアメリカや日本などの軍事戦略の変容からして、特に中国との関係をも含め、いかなる意味合いをもつことになるのか、私はかなり不透明感を抱いている。

さらに、第六世代の戦闘機開発として最先端の武器技術の開発とされているが、これも 10 年後の戦争形態において有人戦闘機が航空戦闘の主力足り得るかについて甚だ疑問に思っている。それだけに、果たして 10 年後における戦術レベルの実態につき、如何なる形態が到来するかも見通せないのではないかと。勿論、未来の予測が研究目標とはなり得ず、重ねられてきた歴史過程や歴史事実からする分析が中心になることは論を待たないとしても、当面の純粋な軍需産業構造の実態分析に力点を置くならば、GCAP の問題を単に軍事問題の領域だけでなく、武器開発製造計画を通して多国間連携の新展開を誘引する手掛かり、あるいは試金石とする視点からのアプローチは、大いに研究意義があろう。経済的政治的なファクターが、かなり強いレベルで作用する研究領域および研究課題となることは必至となる。

また、私は GIGO の本部がイギリスとなり、また、日本の拠出額の期待値が大きく、その不均衡が目立つことになるが、その点はどうかとの問いを再度ヒューズ教授に尋ねてみたい。既に日本側には、イギリスが日本の航空機生産技術を過剰取得、利用しているとの懸念の声が挙がっているなかで、イギリスの過度な主導性を懸念する声もあるからである。

確かに、ヒューズ報告でも少し言及されていたが、イギリスの場合は政府の軍需産業への挺入れが日本に比較しても極めて大きい。たとえば、イギリスでは、「国防輸出支援機構」(Defense Export Services Organization: DESO) が設立されており、軍需産業の安定的発展を担保するために、特に武器輸出への関心が極めて高い。その点では、日本にはこれに相当する組織が依然として十分ではないとされる。しかし、防衛省の防衛整備庁 (ATLA) は、人員約 1800 人を抱えており、スタッフ数だけで言えば、DESO のスタッフ 600 人の三倍である。だが、DESO が輸出支援だけに特化した組織である限り、防衛整備庁との比較は妥当ではない。

ATLA は防衛省の説明によれば、防衛装備品の開発・調達・管理を一元的に行う機関であり、DESO に比べれば、明らかに国内向けの機関である。その差異を踏まえたうえで、日本の防衛産業が今後武器輸出（武器移転）に注力し、実績を上げることで国際産業競争力を身に付けていこうとするならば、是非は別としても、DESO と同質の武器輸出政策に

特化した機関としての役割期待を担う方向性が重要となろう。勿論、それはそれで国内から武器輸出規制や武器輸出反対世論という障壁が存在する。この辺の日英の差異や方向性の相違点につき、ヒューズ報告を受けて本研究所の研究を進めて行く必要があるだろう。

以上の点でヒューズ報告は、本研究所の研究課題をいくつか提示頂いた内容であり、今回の研究交流は、極めて貴重な機会であった。